

経済指標レポート 第198号

(社)関西経済連合会 経済グループ(担当:高島)

Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6443 - 5347

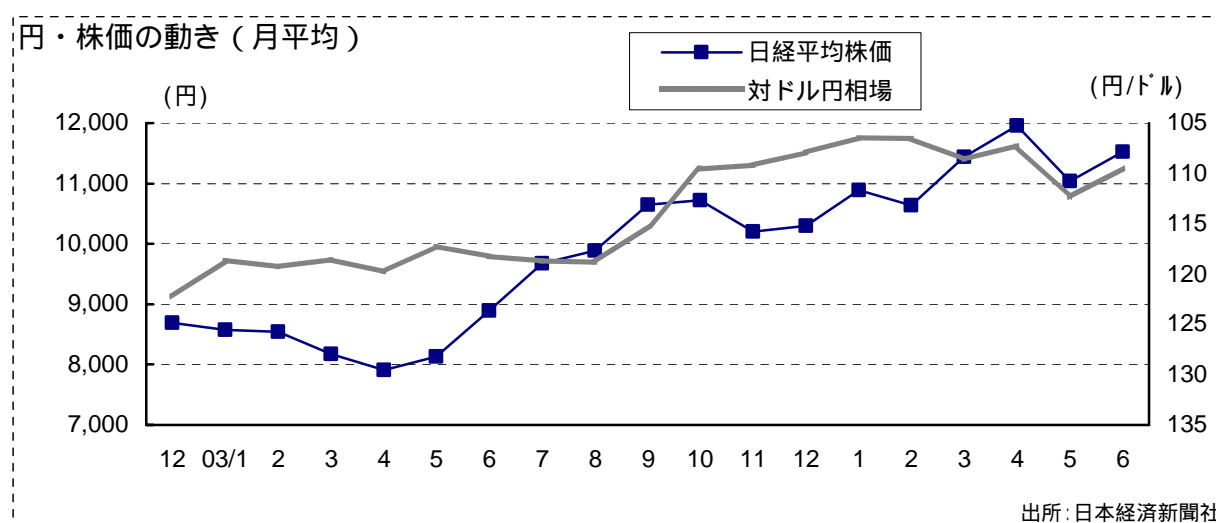
7月の月例経済報告では、基調判断が「堅調に回復」と6カ月ぶりに上方修正された。先行きについても、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復の持続が見込まれている。

経済環境が好転するに伴い、法定福利費や福利厚生費も含めた人件費の付加価値額に対する割合である労働分配率が低下しはじめている。労働分配率の低下の背景には、輸出に牽引された売上げの回復に伴い、付加価値が増加しはじめた一方で、非正規雇用の増加や賃金制度の成果主義化などによって、人件費のコスト削減がこの数年、急激に進行したことがあげられる。

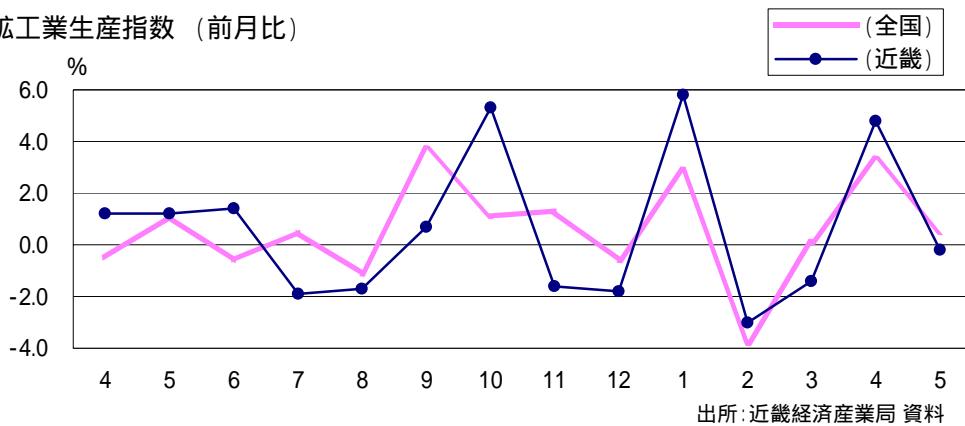
今夏のボーナスの伸びは、個人消費の押し上げに寄与することが期待されているが、基本給の増加ではなく「一時所得」の増加であるため、個人消費の盛り上がりは一時的になる可能性がある。

今後、消費が安定的な回復を遂げるには、所得、雇用環境の改善が不可欠である。かといって、ここで単純に労働分配率を高めることは、中長期的な上昇基調をさらに加速し、資本収益率の低下傾向を促しかねない。景気回復の牽引役であるデジタル家電や機械、鉄鋼など製造業をはじめとして産業全体の技術進歩を促し、新たな製品・商品が生み出されることによって所得・雇用を創出することが重要である。また、非製造業においても、今後成長が期待される医療・介護・教育分野などの規制改革をさらに推し進め、新しいサービスを従来にも増して提供していくことが、新たな雇用創出にもつながる。

< 各指標の動き >

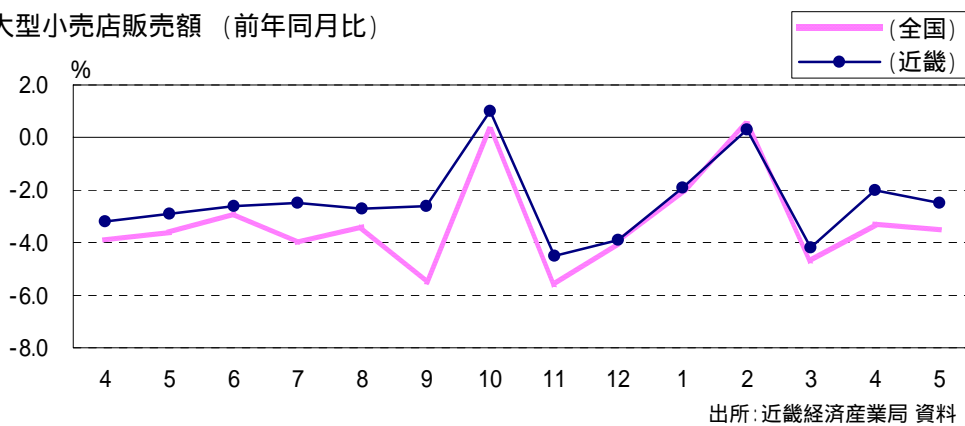


鉱工業生産指数（前月比）



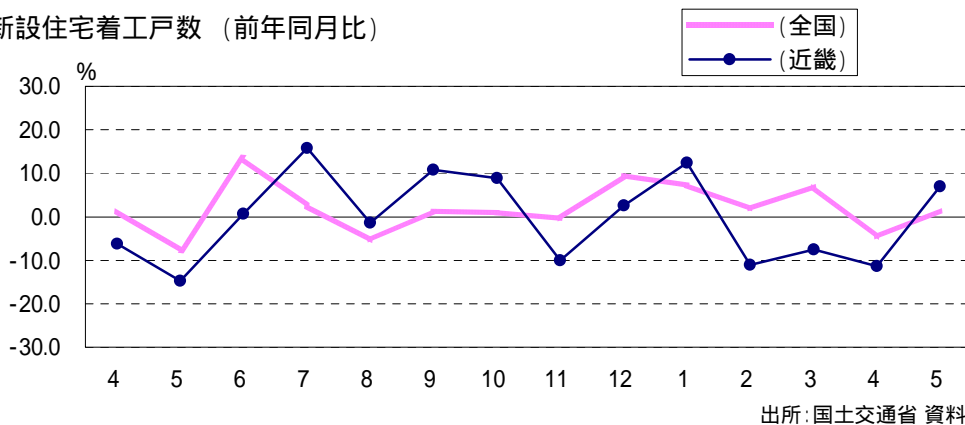
近畿は前月比 0.2% 減となり、緩やかな上昇基調にあるとみられる。業種別にみると一般機械工業、輸送機械工業、精密機械工業などが低下に寄与した。

大型小売店販売額（前年同月比）



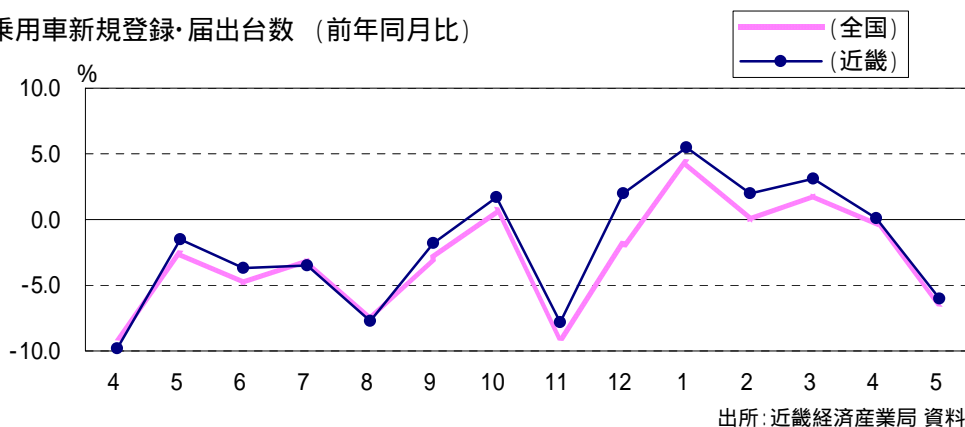
近畿は、5月の天候不順や野菜の価格低下の影響で前年比 2.5% 減。百貨店は母の日ギフトを中心に「身の回り品」が好調でプラス、スーパーは週末の雨による衣料品等が不調でマイナス。

新設住宅着工戸数（前年同月比）

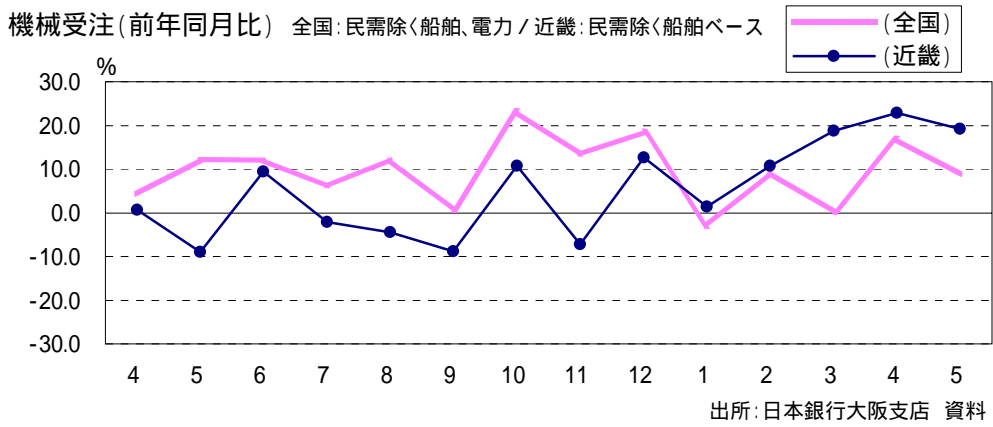


近畿は前年比 6.9% 増。貸家は減少したものの、分譲住宅の押し上げ（同 16.7% 増）が上昇に寄与した。なかでも分譲マンションは、同 50.6% 増と大きく伸びた。

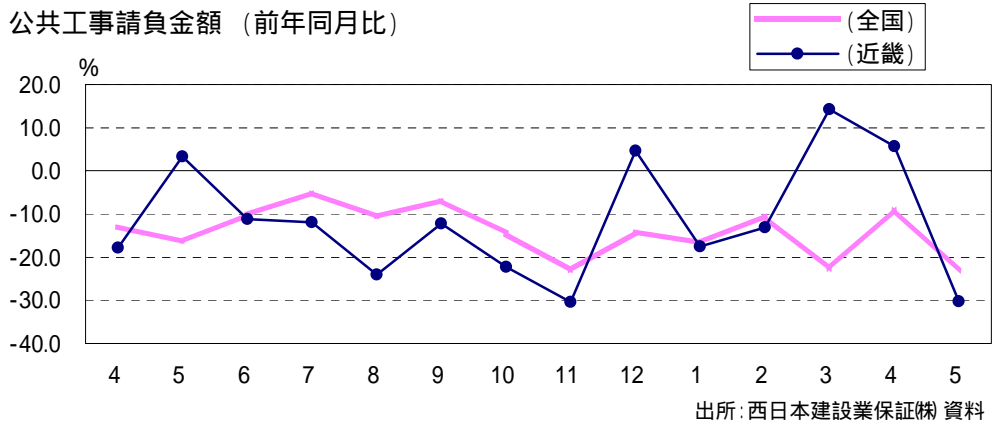
乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



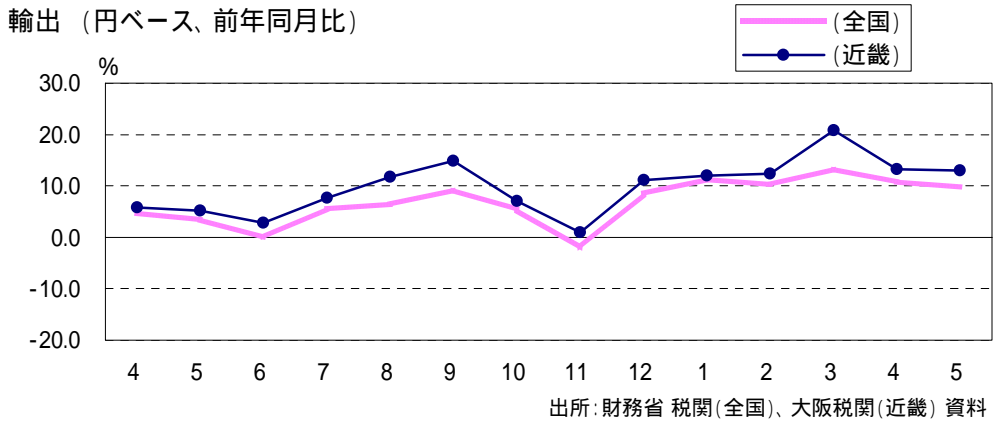
近畿は、小型車の不振などにより前年比 0.6% 減。小型車は人気が一巡し、同 21.7% 減と大幅に前年を下回った。



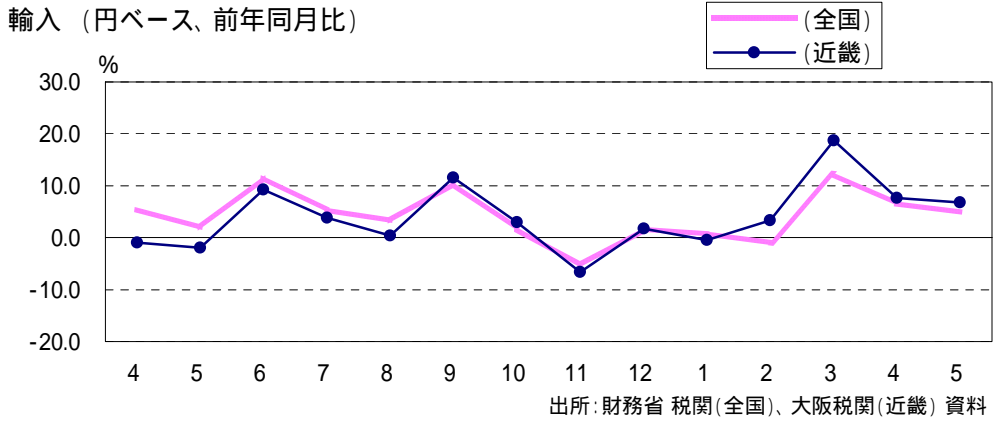
近畿は前年比19.2%増で引き続き強含み基調である。全国(8.8%増)も同様の基調にあり、4月の反動減から前月比は2.1%減となったが、減少幅は小さく逆に強さを裏付けた。



近畿は前年比30.2%減。「公団事業団等」で半減となったほか、神戸空港関連の大型工事による反動減で「市町村」が前年を大幅に下回ったことによる。

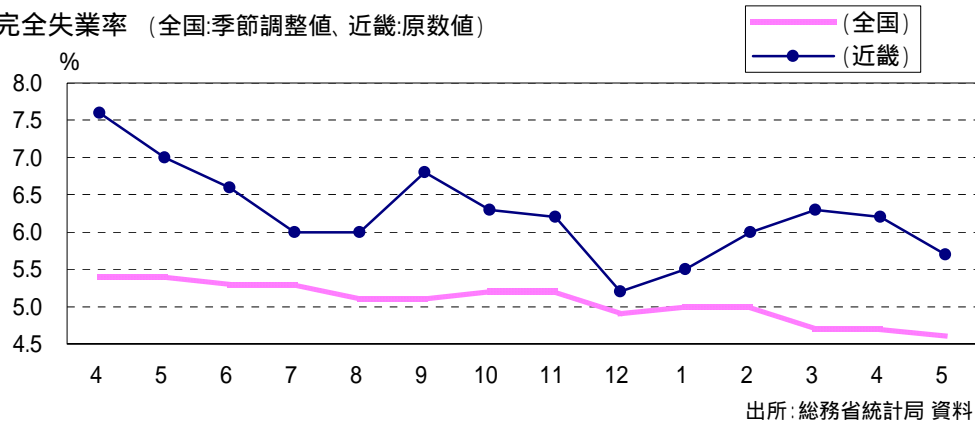


近畿は前年比13.0%増、アジア向けの科学光学機器などが寄与。原油高の貿易黒字への影響が懸念されていたが、製油所の火災事故で輸入量が減り、当月は圧縮要因に働かなかった。



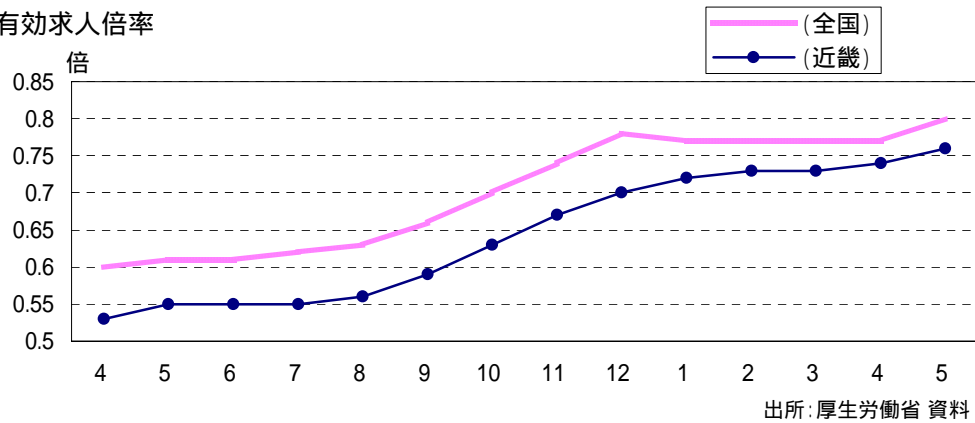
近畿は前年比6.8%増。引き続きBSEの影響で肉類の減少が続いているが、医薬品、音響・映像機器、鉄鋼などが増加に寄与した。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



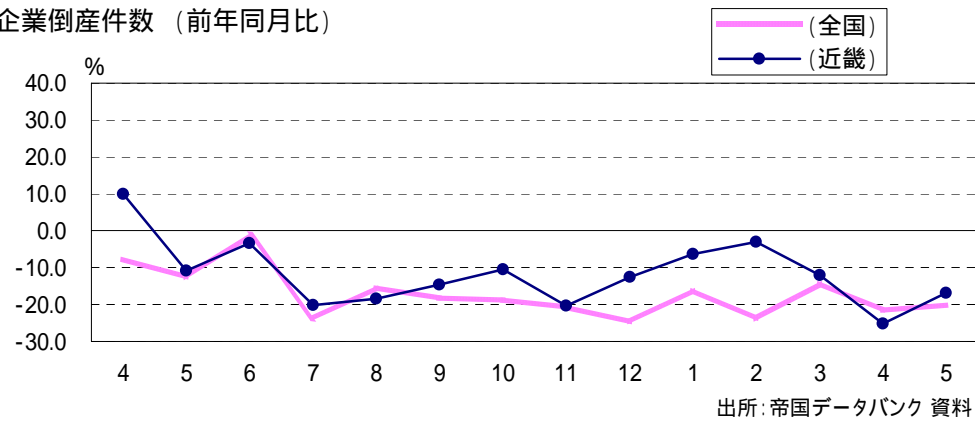
近畿は5.7%、4か月ぶりに5%台へ回復した。全国(4.6%)と比べ高い状態ではあるが、前年比では1.3ポイントの低下となった。完全失業者は、前年比15万人減の60万人。

有効求人倍率



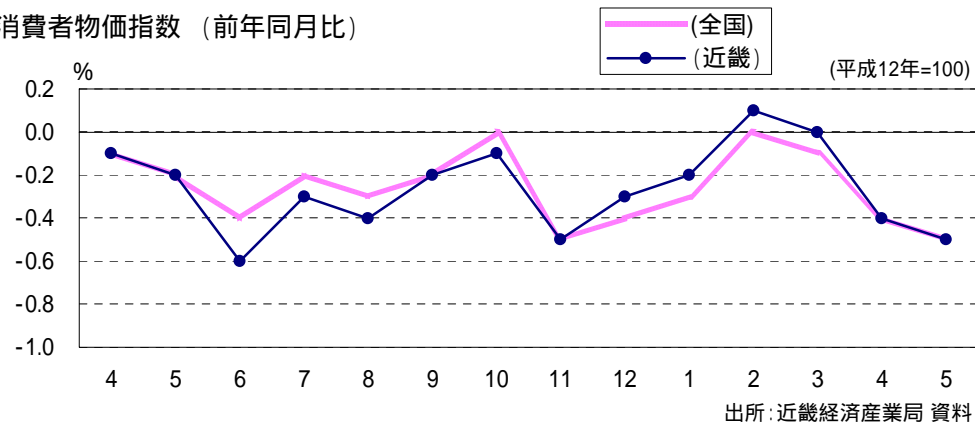
近畿は前月比0.02ポイント改善し0.76倍。新規求人も上向いており、産業別にみると製造業やサービス業が伸びている。

企業倒産件数 (前年同月比)



近畿は303件、前年比16.8%減で13か月連続の減少となった。企業規模別では、依然零細企業の比率が高い。主要業種別では、建設業が7か月連続100件の大台を下回っている。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は97.5、前年比0.5%減。昨年4月の医療費負担増の特殊要因のはく落が背景にあるが、下落幅は小幅にとどまりデフレ圧力は弱まりつつある。